

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社ヨシタケ
【英訳名】	Yoshitake Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区二野町7番3号
【電話番号】	052—881—7146（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 島 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,931,161	2,958,607	6,035,109
経常利益 (千円)	121,487	166,075	407,885
四半期(当期)純利益 (千円)	36,927	147,325	228,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	26,809	351,626	355,812
純資産額 (千円)	8,586,124	9,139,064	8,915,087
総資産額 (千円)	10,791,679	11,133,341	10,995,749
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.75	23.08	35.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.6	82.1	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△103,848	412,541	95,746
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△357,551	△53,042	△607,065
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△28,670	△249,146	△200,193
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	917,014	834,598	704,001

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.65	19.89

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、第1四半期において顕著だった消費税率引き上げ後の反動減の影響が依然大きく、景気回復の動きは緩やかなものとなりました。輸出におきましては、景気回復基調が鮮明となった米国向けを中心に増加の兆しがありますが、国内企業の生産活動や個人消費については第1四半期に引き続き伸び悩みを見せております。民間設備投資、住宅投資につきましても回復のペースは緩慢となり、調整局面を迎えております。今後、雇用環境の改善等を背景に個人消費は持ち直し、民間設備投資についても企業の好決算を背景に増加基調は続くと思われていますが、物価の上昇による実質賃金の低下や今後の在庫調整の動向などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおきましても、販売体制を刷新し、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりましたが、中国をはじめとする新興国経済の低迷や国内設備投資の伸び悩みの影響などもあり、市場環境は厳しさを増しております。今後におきましては、マーケットの動向に精通したより高度な営業活動を展開するとともに、海外調達の強化や生産性の改善を実施し、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は29億58百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本：28億34百万円（前年同期比 2.1%減）

東南アジア：7億5百万円（前年同期比 27.9%増）

損益面では、更なるコスト削減を進め、利益の確保に努めましたものの、当社が加入する「全日本パルプ厚生年金基金」が平成26年9月26日に開催した代議員会において、特例解散の方針を決議したことに伴い退職給付費用が増加したこともあり、セグメント利益又はセグメント損失（△）（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本：△77百万円（前年同期はセグメント利益 1億10百万円）

東南アジア：54百万円（前年同期はセグメント損失 36百万円）

また、円安による為替の影響もあったため、経常利益は1億66百万円（前年同期比36.7%増）、四半期純利益は1億47百万円（前年同期比299.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは4億12百万円の収入となり、前年同期の1億3百万円の支出に比べて5億16百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、退職給付に係る負債の増減額が1億87百万円発生したこと、売上債権の増減額が前年同期に比べて1億66百万円減少したこと、仕入債務の増減額が前年同期に比べて1億39百万円増加したこと、たな卸資産の増減額が前年同期に比べて1億20百万円減少したことなどの増加要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは53百万円の支出となり、前年同期の3億57百万円の支出に比べて3億4百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べて4億89百万円減少したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億49百万円の支出となり、前年同期の28百万円の支出と比べて2億20百万円の支出の増加となりました。その主な内容は、長期借入金の返済による支出が前年同期に比べて1億9百万円減少したことなどの増加要因があった一方で、短期借入金の純増減額が前年同期に比べて4億円減少したことなどの減少要因があったことによります。

これらに為替換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、1億30百万円増加し、8億34百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、72百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	22,665,878
計	22,665,878

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成26年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,967,473	6,967,473	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数は100株であります。
計	6,967,473	6,967,473	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	6,967,473	—	1,908,674	—	2,657,539

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(有)プラスファイブ	名古屋市昭和区田面町2丁目45-3	2,230	32.01
山田 哲	名古屋市瑞穂区	680	9.76
ワイズ共栄会	愛知県小牧市入鹿出新田宮前955-5	487	6.99
ヨシタケ社員持株会	(株)ヨシタケ内 名古屋市瑞穂区二野町7番3号	184	2.65
山田 怜子	(株)ヨシタケ内 名古屋市緑区	98	1.41
吉田 均	愛知県一宮市	87	1.26
島 亜紀	名古屋市中区	87	1.25
東芳工業(株)	東京都目黒区中央町1丁目2-4	84	1.21
(株)昭和螺旋管製作所	東京都板橋区小豆沢2丁目26-10	84	1.21
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	79	1.14
計	—	4,106	58.93

(注) 当社は自己株式585千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 585,000	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,380,400	63,804	同上
単元未満株式	普通株式 2,073	—	—
発行済株式総数	6,967,473	—	—
総株主の議決権	—	63,804	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)ヨシタケ	名古屋市瑞穂区二野町 7番3号	585,000	—	585,000	8.39
計	—	585,000	—	585,000	8.39

(注) 当第2四半期会計期間末における所有自己株式数は、585,003株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	745,613	876,777
受取手形及び売掛金	1,977,219	1,892,926
商品及び製品	785,936	718,249
仕掛品	526,206	543,901
原材料及び貯蔵品	698,014	795,285
その他	244,081	182,949
流動資産合計	4,977,070	5,010,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,136,299	3,220,559
減価償却累計額	△1,654,921	△1,723,898
建物及び構築物（純額）	1,481,377	1,496,660
機械装置及び運搬具	2,819,786	2,929,661
減価償却累計額	△1,525,943	△1,613,725
機械装置及び運搬具（純額）	1,293,842	1,315,936
土地	870,184	891,175
リース資産	80,864	80,864
減価償却累計額	△69,021	△75,857
リース資産（純額）	11,843	5,007
建設仮勘定	8,362	1,782
その他	821,512	836,136
減価償却累計額	△750,698	△776,684
その他（純額）	70,813	59,451
有形固定資産合計	3,736,423	3,770,013
無形固定資産	27,195	29,480
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871,281	1,895,303
その他	390,994	435,655
貸倒引当金	△7,216	△7,201
投資その他の資産合計	2,255,059	2,323,757
固定資産合計	6,018,678	6,123,252
資産合計	10,995,749	11,133,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	574,859	454,522
電子記録債務	-	175,525
短期借入金	150,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	28,560	28,560
未払法人税等	122,874	44,652
賞与引当金	161,307	132,911
その他	275,391	222,458
流動負債合計	1,312,992	1,108,630
固定負債		
長期借入金	133,360	119,080
リース債務	385	55
役員退職慰労引当金	282,043	226,984
退職給付に係る負債	324,982	512,550
資産除去債務	26,897	26,976
固定負債合計	767,669	885,647
負債合計	2,080,661	1,994,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	4,823,118	4,842,794
自己株式	△454,686	△454,686
株主資本合計	8,935,012	8,954,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,888	56,922
為替換算調整勘定	△83,813	127,453
その他の包括利益累計額合計	△19,924	184,376
純資産合計	8,915,087	9,139,064
負債純資産合計	10,995,749	11,133,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,931,161	2,958,607
売上原価	1,862,921	1,895,845
売上総利益	1,068,239	1,062,762
販売費及び一般管理費	※ 1,030,984	※ 1,117,397
営業利益又は営業損失(△)	37,255	△54,635
営業外収益		
受取利息	27,449	26,892
受取配当金	2,113	2,098
持分法による投資利益	35,264	93,899
為替差益	19,125	82,646
その他	12,627	23,697
営業外収益合計	96,579	229,234
営業外費用		
支払利息	1,665	966
売上割引	4,586	4,657
その他	6,095	2,899
営業外費用合計	12,346	8,524
経常利益	121,487	166,075
税金等調整前四半期純利益	121,487	166,075
法人税、住民税及び事業税	81,022	47,573
法人税等調整額	3,538	△28,823
法人税等合計	84,560	18,749
少数株主損益調整前四半期純利益	36,927	147,325
少数株主利益	—	—
四半期純利益	36,927	147,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,927	147,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,139	△6,965
為替換算調整勘定	△36,489	189,538
持分法適用会社に対する持分相当額	31,511	21,728
その他の包括利益合計	△10,118	204,301
四半期包括利益	26,809	351,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,809	351,626
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,487	166,075
減価償却費	124,978	159,196
のれん償却額	2,084	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,280	△28,396
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,889	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,375	6,775
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	187,084
受取利息及び受取配当金	△29,562	△28,990
支払利息	1,665	966
為替差損益 (△は益)	△21,597	△82,437
持分法による投資損益 (△は益)	82,176	41,569
売上債権の増減額 (△は増加)	△68,881	97,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135,347	△14,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88,440	50,811
その他	△50,663	△70,314
小計	△60,059	485,523
利息及び配当金の受取額	42,730	42,727
利息の支払額	△1,805	△923
法人税等の支払額	△84,713	△114,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,848	412,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,373	△10,512
定期預金の払戻による収入	11,872	10,074
有形固定資産の取得による支出	△547,798	△58,660
有形固定資産の売却による収入	136	5
無形固定資産の取得による支出	△3,955	△4,009
有価証券の償還による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△645	△638
会員権の取得による支出	—	△4,700
保険積立金の解約による収入	—	20,155
その他の支出	△11,229	△8,970
その他の収入	4,442	4,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,551	△53,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△123,280	△14,280
自己株式の取得による支出	△49,950	—
配当金の支払額	△148,254	△127,649
リース債務の返済による支出	△7,185	△7,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,670	△249,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,273	20,245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△482,796	130,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,811	704,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 917,014	※ 834,598

【注記事項】

(追加情報)

退職給付に係る負債の計算上、当社は自己都合要支給額から「全日本バルブ厚生年金基金」(総合型)による要支給額を控除して退職給付債務を計算しておりましたが、平成26年9月26日の全日本バルブ厚生年金基金代議員会において、平成27年1月1日以降基金からの支給が停止される決議が行われたため、自己都合要支給額を退職給付債務として計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
輸出手形割引高	16,875千円	8,181千円

2 偶発債務

厚生年金基金の特例解散について

当社が加入する「全日本バルブ厚生年金基金」(総合型)は、平成26年9月26日開催の代議員会において、特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。不確定要素が多いため合理的に金額を算定することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	8,375千円	5,941千円
給料	361,658	374,516
賞与引当金繰入額	85,208	79,203
退職給付費用	23,702	151,353

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	958,342千円	876,777千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△41,327	△42,178
現金及び現金同等物	917,014	834,598

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,254	23	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月27日開催の取締役会において、市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し、普通株式63,300株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が49,950千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	127,649	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,889,282	41,879	2,931,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,364	509,956	515,321
計	2,894,647	551,835	3,446,483
セグメント利益又は損失 (△)	110,279	△36,780	73,498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,498
のれんの償却額	△2,084
棚卸資産の調整額	△34,159
四半期連結損益計算書の営業利益	37,255

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	東南アジア	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,762,419	196,188	2,958,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,258	509,723	581,982
計	2,834,678	705,911	3,540,589
セグメント利益又は損失 (△)	△77,603	54,843	△22,760

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△22,760
棚卸資産の調整額	△31,875
四半期連結損益計算書の営業利益	△54,635

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	5円75銭	23円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	36,927	147,325
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	36,927	147,325
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,422,032	6,382,470

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社 ヨシタケ

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシタケの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシタケ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。